慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ハーバート・ フランケル 未開発社会への経済的接衝 : 国際投資と社会変化に関する議論文
Sub Title	
Author	矢内原, 勝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.8 (1954. 8) ,p.859(71)- 861(73)
JaLC DOI	10.14991/001.19540801-0071
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19540801-0071

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

石渡貞雄著
「農地改革の基本構造」

「歴史上たしかにもつとも成功を示した農地改革制度（マッカーサー元帥の吉田首相宛書簡）」といわれる今次土地制度改革が、實は「耕作農民に對して勞働の成果を享受させる（覺書）」ものではなく、農業構造を內外獨占資本の最大限利潤追求確保のための基礎として最もふさわしい形態に轉化させるという、占領政治の經濟的實質に他ならなかつたことは、改革終了後五年を經た今日常識となつているところである。しかしながら改革の主體、評價及び改革後の農業構造、農業危機の理解については、著るしい見解の相違乃至對立があり、昨年春の農業經濟學會においても激しい論爭が行われた。

本書は、農地改革が地主的土地所有の根幹を粉碎して改革後の農業構造を資本（獨占資本）と農民（自由な農民的土地所有に基づく小經營）との關係に還元し、農業危機を資本主義の全般的危機に還元させたとする立場と、改革後は農業における半封建的生產關係を殘しおおせつつ、否殘すことによつてこそその意圖を貫き、更に國家權力の本質は變貌せず、除外された山林を背骨とし、一町步保有地を足として地主制は殘存するという立場の二大主流の間に立つて、從來の諸說の批判の上に展開された一種の折衷的見解と考えられる。一町步地主論に集中的に現われるそれに本書の基本的な特色をみとめることが出來よう。

石渡氏のこの見解に對して大島清氏の批判（「日本讀書新聞」四月一九日號）、それをふくんだ山田勝次郎氏の批判（「日本資本主義講座」第七卷一三七頁―九頁）があることを附記する。

× × × ×

石渡氏はまづ農地改革をアメリカ帝國主義の主導權の下に行われた日本占領政策の一環として把握される（四六、四九一〇二、一三〇、一三七頁）。本書を貫くものは「帝國主義がいかなる根據と必然性によつて、いかなる方式で農民をとらえ、封建性がいかなる形態と性格に編成替され、再生產されるか」という問題意識であつて、これはすでに發表せられた論文より本書に至る一貫した氏の立脚點を示すものである。

氏は今日の帝國主義の性格（一〇五頁以下）と、日本という被支配國の特殊的性格――すなわち帝國主義支配の依據すべき階級として高度の獨占資本が存在し、しかも比類なき絕對主義的官僚制度をもつという（一〇二、一三二―九、一四三頁）――を明らかにし、「終局的搾取者が帝國主義グループ」であることを確認する。それ故帝國主義支配は常に封建的階級との結合同盟を必要とするという舊支配のシェーマを日本の農地改革にそのまま適用し、「範疇としての寄生地主の存在を確認せねばおかぬ（九五、九七頁）」という立場から展開される分析（主として既述の第二の見解）は教條主義的であるとしてしりぞけられることとなる。

この主張は半封建制を生產關係としてではなく權力支配を背景とした收奪の樣式として取上げる考え方（「封建制ではなく封建性」）の上に立つている。ここに石渡氏の農地改革の基本構造分析の鍵があるのではないか。

氏によれば農地改革は勞農同盟に水をさし貧農を孤立化させ土地を與えることによつて中以上の農民を保守的にすると同時に、內外獨占資本の最大限利潤確保の手段として、低賃金低米價政策完遂のための食糧生產農家創設を目的として行われた。耕地における貸付地は一町步を限度として解放され「範疇としての寄生地主は粉粹された（一六一頁）」。帝國主義は一町步保有地を絕對主義的官僚制度による收奪の末端機構としての部落秩序維持の基盤として、山林（地主への不均等な打擊として解放より除外された）を軍事經濟のための資源として、又最大限利潤追求を可能ならしめる農民の零細經營再生產と過剩人口確保のための「裝置」として再編成したのであつて、保有地も山林も、帝國主義的收奪のための再編成として農地解放と矛盾なく統一的に把握される、ということになる。

ここに日本の農地改革は(一)內外獨占資本による最大限利潤獲得と、(二)地主への甚大な不均等的打擊（耕地と林野）(三)農民の革命的阻止策とが調和した三位一體として構造的に理解さるべきという結論がひき出されるのである（二九四頁）。

すでに明らかなように、石渡氏の見解は窮局的には寄生地主消滅論であり、一町步保有地も、山林も、もはや階級としての地主の物質的基盤ではありえない。そしてこの見解は日本資本主義の收奪の方式、初期における高率小作料――低賃金の關係（高米價）から、獨占資本が新たな方式として低米價――低賃銀政策完遂のために、媒介者としての寄生地主制の粉碎したという理解の上に立つている。それを現段階における帝國主義が日本で特殊具體的に打ち出した收奪の樣式として認識されることは前述の通りである。しかし一方「絕對主義的土地所有」として理解せられていた山林をその物質的基盤とする國家機關として存在していた絕對主義官僚組織の殘存によつて、又その系統組織の末端として維持されている部落秩序によつて、最大限利潤追求が實現せられるとするところに地主制＝半封建性が殘存する、ということになる。ここに氏の見解の折衷的と呼ばれる所以がある。

寄生地主存續の限界を耕地五町步に求められる氏の立論からすれば、一町步地主は土地所有者的性格と經營者的性格との二重性格を具える自作農に還元せられる。ここでは改革後の部落秩序の變化と、底流をなす半封建性が實は山林を背景として地主的土地所有たらしめられている一町步保有地を基盤としている事實をどう解釋すべきであろうか。又統計資料に基づく平場農村と山村、地域別、耕種別による異質性の考察なしにとられるシェーマ化は餘りにも一面的理解を强制することになるのではなかろうか。

半封建的土地所有という物質的基盤を失つた絕對主義的官僚機構と部落秩序とを支配機構とする獨占資本の農村收奪という理解には問題が殘されているように考えられるのである。（三六版二九八頁、東京大學出版會、一九五四年二月二八日、一四〇圓）

（平野絢子）

ハーバート・フランケル
『未開發社會への經濟的接衝――國際投資と社會變化に關する議論文』

Frankel, S. Herbert; The Economic Impact on Under-developed Societies――Essays on International Investment and Social Change. Oxford, 1953, pp. 179.

この本は、オックスフォード大學の植民地經濟問題の教授、ハーバート・フランケルの論文集である。諸論文を通じての基本的經濟問題は、著者の序文に記されているように、近代的產業主義の機能的諸力と、世界のすべての人々によつて要求されている生活水準の增加を產出することができない社會組織の諸形態によつて支配されている社會の、急速に解體しつつある原

住民經濟との間の衝突の問題である。一部と二部に分れているが、第一部においては、經濟開發の分野における問題の概念上の諸樣相が檢討され、第二部においては、これらの概念のアフリカの特殊問題についての應用に關する論文が集められている。

植民及び植民地の概念について、著者は、一般の政治的規定を排して、植民地とは轉形過程にある社會單位であり、植民とは新舊兩社會間の相互交渉、巨視的且つ微視的社會的及び經濟的成長の過程自體であるとする。而してすべての社會において經濟的及び社會的成長の過程は、新しい經濟的及び社會的構造の出現に倚つている。かくして植民はこのような新しい構造が進展して來る過程であつて、未開發地域の經濟開發問題と關連して來るわけである。

經濟開發について技術は重要な要素ではあるが、技術的變化は社會構造全體の多くの局面の成長の相互に決定された、且つ決定する過程の一面にすぎない。技術の導入はある社會的結果を齎らしはするが、結果として我々のみなすものは繼續的な且つ必然的に不安定な變化自體の過程にすぎない。變化は、全活動が再調整され、或いは新しい生活と勞働樣式が成長するような社會が結果として出て來る迄は完成されない。技術的變化は、あらかじめそれに對する適合性、習慣、社會組織の樣式が生じる迄は始められさえもしない。つまり技術的變化は全社會の新樣式への適合の中にのみ行なわれうるものであつて、新樣式の原因ではないのである。

次に所得と厚生の概念について、所得の增加をもつて厚生の增加の規準としようとする說を批判する。所得とは何か、如何なる價値があるか、は個人がおかれている社會によつて決定される。ところで未開發地域を取扱う場合、問題は異なつた價値制度と因習をもつ社會との間の比較にある。かくして抽象的厚生概念は異なつた比較できない厚生制度間の橋として用いられつつあるが、著者の意見では、これは不適當な橋である。生活方法は所得を欲求し、消費する目的に影響するものであるが、この生活樣式はアメリカ人と中國人の間では全く異なる。多くの未開發地域における經濟活動の調査から生じる主要な點は、それが會計或いは貨幣單位における個人所得の高度に抽象的な概念によつて適當に表現されることはできない、ということである。厚生における變化を惹起するものは、國民分配分或いは計測可能な貨幣所得における變化ではなくて、社會によつて風俗、習慣、信仰により國民分配それ自體の性質、そして屢々その量を決定するところの厚生を構成しているとみなされているものにおける變化である。社會の全厚生は、すべての活動が組織されているその方法であり、個々の財とサーヴィスの貨幣單位の增加、所得の增加は全厚生の增加に關係しない。これらは社會全體の中に調和して組入れられなければならない。かくして如何なる要素、性質、內容、が厚生樣式を構成しているかを決定することが、それを表象していると主張される頭腦的虛構よりも重要なのである。

ある社會の開發、未開發を云々するためには、特殊な開發の規準が必要である。所得という用語を抽象的な集合的統計を記述するために用いることは、所得が增加しつつある社會では、その所得を構成している財とサーヴィスが變化しているに違いないことを見逃している。總所得における增減を開發の規準として使用するには種々の前提が必要である。政府の利子率保障附の債券は投資は自働的に所得を生むところの何ものかであるという混亂した信念に導びく。しかしアフリカにおける投資の歷史は、所得を發生させる開發に導びくことを失敗したばかりでなく、然らざれば生じたであろうヨリ以上の經濟開發を禁じたのである。資本の受取が所得を創造しない、或いは輸入された經濟構造に相對的に長期にわたり結合されえない經濟的樣式の採用に導く時は、このような注射は現存社會を破壞し、新しい繼續的行爲の樣式を再建しない。かくして世界の未開發地域諸國に直面している眞の問題は、外資の使用において如何に經濟的に行なうか、ではなくて、（有限）の全資本を、不要且つ未熟な社會解體と不調和を最少に止めて、新しい社會行動の目的を達成させることにあるのである。

未開發地域の石板を淸掃して、その上に我が經濟と技術の方程式を書くのではなく、異なつた人民が異なつた社會行動の原理をもつていることを認識することが重要である。最近における經濟開發の顯著な例である、英國政府のアフリカにおけるピーナッツ計畫の失敗の原因は、誤まつた資本の全能性の信念である。急速な大量の投資による機械の導入は、開發に要する勞働力と時間を不要にすると考えたことが失敗の根本的原因である。

かくして異なつた價値制度をもつ社會間の厚生比較の不可能、厚生增加を貨幣單位の所得で測定することの不可、技術の導入は全社會樣式の新編成なしには行なわれないこと、投資は自働的には所得を生み出さないこと、國民所得總計の增加を開發の規準と爲し得ないこと、經濟開發は舊社會を解體し新社會樣式を再編成する過程であるから、緩漫な進展であるべきこと。以上のような著者の論旨は、資本主義の未開發地域への接觸は、該地域を資本主義化し、或いは一人當りの所得を增加させるかもしれないが、舊來の停滯的ではあるが、安定している原住民社會を解體させ、その厚生にとつてむしろマイナスであつたのではないかという古くからの植民政策の問題とも關連する。又、原住民勞働者にとつて高賃金は生產への刺戟にならない。一日に二日分の給料を支給されれば翌日は就業しないような生活樣式をもつ未開發地域の問題は、古くはグリーヴス（I.C. Greaves）が既に採りあげた問題であるし[1]、近くは、所謂デモンストレーション・エフェクトの問題としてヌルクセの理論にも關係するであろう[2]。しかし著者の批判が妥當であるとしてもそれならば經濟開發は如何に行なわるべきかということになると、未開發地域の社會構造を考慮しての綿密な客觀的探査と、それに基づく結果の上に行動しようとする崇高な意志、ということを超えては語られていないのである。

（1）Cf. Greaves I.C.; Modern Production among Backward Peoples, London, 1935.

（2）Cf. Nurkse, Ragnar; Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries, Oxford, 1953.

（矢內原　勝）

書評及び紹介

リチャードR・ステイル

『シイアトル市食料雜貨卸商業の死亡率に關する研究』

"Mortality of Seattle Grocery Wholesalers" By Richard R. Still (The Journal of Marketing, October 1953. Vol. XVIII, No. 2.)

とれまで商業の死亡率を取扱つた研究は既に少なからず發表せられて來たのであるが、しかしその大多數は、小賣商業の死亡率の研究であり、今その主たるものの若干をあげるならば、